

## 「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	C-3	担当部課名	企画振興部交通政策課
------	-----	-------	------------

事業名	北陸新幹線建設促進費
-----	------------

### 1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する 必要「無し」	(2)国・市町村での 実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」 事業を継続
			(3)事業規模を 「拡大(増加)」	(4)事業規模を 「縮小(減少)」	(5)事業規模は 「現状維持」	
県政 モニター	1				9	2
有識者			2	3		

### 2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業規模は維持</li> <li>・建設促進費により行政が行わなくても新幹線はできる。急ぐ必要はないと感じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線は大阪まで全線開通することで、最大の効果を発揮するとともに、東海道新幹線の代替補完機能を果たすものです。大阪までのフル規格による早期全通に向けて、引き続き、沿線都府県と連携して取り組んでいきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・在来線の役割が地域住民にとっては重要。その対策も一緒に考える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在来線は、沿線地域の日常生活を支えるとともに、観光やビジネスの面でも重要な役割を果たしています。機能強化や利便性向上の実現に向けて、引き続き沿線市町村や関係団体の皆様とともに取り組んでいきます。</li> </ul>
<p><b>【広報(PR)の工夫、充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸三県から見た長野県の認知度は低い。今までアクセスが悪かったこともあるが、今まで以上に長野県をPRしていかないと長野県への経済効果は見込めない。</li> <li>・北信地域だけではなく、中信、特に松本の観光PRも(長野県全体を巻き込んでPRを)したほうがよい。</li> <li>・今後は、建設促進のための広報を積極的に行うべき。特に県民には新幹線が開通し、沿線地域との交流によって長野県にもたらされる利便性を知らせることが大切。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県観光部において、新幹線金沢延伸に向けた観光プロモーション(北陸圏・関西圏・首都圏・全国向け)を展開しており、北陸地域向けには、信州の知名度を上げるため、メディア等を活用した発信や、北陸と相互送客の連携に取り組んでいます。</li> <li>・北陸新幹線金沢延伸の時間短縮効果により、東京から一日で信州と北陸の両方を回ることも可能となります。大北地域や松本地域は、立山黒部アルペンルートや高山、上高地を経由したルート上にあることから、沿線県が協力して、新たな広域観光周遊ルートを開発するなど、国内外からの誘客を促進するよう取り組んでいきます。</li> <li>・北陸新幹線建設促進同盟会の活動を通じ、新幹線の整備効果も含め、建設促進のための広報を行っていきます。</li> </ul>
<p><b>【観光部局との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光部局との連携が必要。(同趣旨2件)</li> <li>・新幹線を活用した経済活性化協議会負担金は観光部局に移行させるべき。予算は一本化した方がよい。(同趣旨2件)</li> </ul> <p><b>【開業後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通政策課の役割は公共事業と大阪延伸の活動まで。あとは、経済・観光部署、経済団体、観光協会がまとめ役となる。市町村、地域自身の気概がなければストロー効果で衰退の可能性もある。</li> <li>・金沢までの開業により、一つの節目を迎えた。今後はその有効活用のために、関係部局等での検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線金沢延伸による効果が最も期待されるのは観光面ですので、開業後は観光部局が主体となって誘客の取組を推進していきます。</li> <li>・協議会の活動は、金沢開業後の平成27年度末または平成28年度当初に一定の役割を終え、終了となりますが、新幹線延伸を契機として、行政、民間レベルで北陸との合同商談会開催や広域観光連携などをはじめとした様々な取組が始まっており、開業後は、新幹線の延伸効果を更なる地域の発展に繋げるよう、引き続き、関係部局、関係団体等と連携して取り組んでいきます。</li> </ul>

<p><b>【地域振興及び利用促進を図るための連携強化】</b>          ・地方鉄道活性化利用促進を目指した並行在来線運営協議会の考え方を新幹線に適用できないか検討して欲しい。沿線の経済・観光団体、交通事業者、行政等がしっかり連携する体制を整えることは地域振興の面からも大切である。          ・地域振興はそれぞれの駅で行いがちなので、それらを連携させる役割は、交通政策課ができる。</p>	<p>・県観光協会を中心に交通事業者や関係市町村、県等で構成する新幹線停車駅ハブ化事業連絡協議会において、広域観光需要を創出して地域の観光振興を図るために、バス、タクシー、レンタカーなど多様な交通手段の活用と組み合わせにより移動手段を確保し、地域内周遊観光と広域観光のルートづくりに取り組んでいます。</p> <p>・新幹線の整備効果を県内に広く波及させるため、引き続き、新幹線駅と都市や観光地を結ぶ道路の整備、鉄道、幹線バス路線の確保といった必要な交通体系の整備に交通事業者、市町村等関係の皆様と連携して取り組んでいきます。</p>
<p><b>【受益者負担の拡大】</b>          ・民間の負担を拡大して更なる事業展開を図るべき。</p> <p><b>【民間委託の推進(民間ノウハウの活用)】</b>          ・経済・観光を中心に開業を活かした地域活性化につながる事業を積極的に行うべき。さらに民間の活力を充実して事業展開を図るべき。</p>	<p>・新幹線を活用した経済活性化協議会は、県内経済界が中心となって設立され、新幹線延伸を契機とした北陸との経済・観光連携の促進に取り組んでいます。現在、行政、民間レベルで合同商談会開催、商工団体同士の交流、広域観光連携などをはじめとした様々な北陸との連携事業が始まっており、開業後は、民間活力を活かした更なる経済・観光交流事業の充実を図ってまいります。</p>
<p><b>【現行どおり事業を継続】</b>          ・建設促進については現行で良いと思うが、松本空港と関連付けて誘客ができるように取り組んで欲しい。          ・名称に「長野経由」が入ったこと、「あさま」が残ったこと、長野・金沢間の便が入ったことの取組はとてもよかった。</p> <p><b>【その他】</b>          ・建設促進について、国等への要望回数を目標値に設定することも考えられるのではないか。</p>	<p>・北陸新幹線金沢延伸効果を県内に広く波及させるために、松本空港の活用も含め、関係市町村や経済・観光関係団体等と連携して取り組んでいきます。</p> <p>・国等への要望については、北陸新幹線建設促進同盟会において、効果的な要望時期、要望回数等を協議の上、計画的に実施しています。</p>

### 3. 平成27年度当初予算案での対応

○引き続き沿線都府県等と連携して新幹線建設促進に取り組んでいくため、同盟会負担金は同額としますが、開業に向けたPRイベント等の事業は終了することから、実行委員会への負担金は減額します。

(単位:千円)

	H27当初予算案	H26当初予算額	増減(H27-H26)	[増減内容]
事業費(A)	2,097	8,097	△ 6,000	・北陸新幹線・北しなの線開業 関係実行委員会負担金の減 △6,000千円
うち一般財源	2,097	8,097	△ 6,000	
概算人件費(B)	3,303	3,303	0	
概算事業費(A+B)	5,400	11,400	△ 6,000	